

郵便はがき

1 5 0 8 7 9 0

2 0 0

料金受取人払

渋谷局  
承認

829

差出有効期間  
平成18年12月  
31日迄

受取人  
渋谷区渋谷3-25-18  
渋谷ガーデンフロント10F  
株式会社Jストリーム  
株主アンケート係 行



### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会：毎年3月31日  
期末配当金：毎年3月31日  
中間配当金：毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

【インターネット】  
【ホームページURL】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

## 第9期・事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ブロードバンド時代の  
ストリーミング市場の拡大を牽引し、  
トップシェアを維持しながら、  
業績の躍進を目指します。

代表取締役会長兼社長  
白石 清



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当社「第9期事業報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は平成9年5月の設立以降、インターネットへのアクセスがナローバンド中心の時代からストリーミングにおけるリーディングカンパニーとして、アクセス環境の進歩や関連市場の発展と共に歩んでまいりました。今やブロードバンド環境が多くのユーザーに広がり、インターネットと生活が当時は考えられなかったほど密着したものになってくる中、当社のビジネスもそれに合わせて領域が広がってきております。

インターネットの広告や販促、顧客獲得目的の利用はますます増大しています。当社の手がける案件も各社の様々なニーズにあわせ、従来型のストリーミング利用のみならず高度なサイト制作やユーザーインターフェースにストリーミング映像を採用したものなど、多様化してきております。

また、音楽・映画・テレビ番組など様々なコンテンツのインターネット配信も、権利関係の不透明性は依然としてあるものの、活発になってきております。これとあわせてインターネット動画広告市場も成長が見込まれ、また期待されているところで。

携帯電話業界も、これまでの3大キャリア体制に、買収と新規参入という形で大変動がおきており、端末の高度化やナンバーポータビリティ制度の導入と共にますますのサービス充実が期待されております。

こうした早い環境変化の中、当社では、初めての子会社の設立や相当の企業出資を実施、多様になる事業に対応できる体制をJストリームグループとして強化いたしました。事業面ではこれも当社として初めての個人顧客向けサービスであるポッドキャストポータルサイト、castellaをオープン、新たなビジネスを切り拓きつつあります。

当社をとりまく環境の変化や進歩は、今後ますますスピードをあげてくるものと思われ、市場の規模も速いペースで拡大することが見込まれます。当社といたしましてはこの好機を逃さず、あらゆる配信の種類・経路において多様化する顧客のニーズに応え、ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックなものにしていくべく、全社一丸となって信頼性の向上と業容の拡大に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年6月

営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、景気は回復基調のうちに推移しました。いよいよデフレからの脱却が言われるようになり、国内株式市場も活況を呈する状況となっております。こうした環境下、インターネット業界においては、普及したブロードバンド環境を利用した企業の営業活動が本格化を迎え、ネット広告、Eコマース、各種コンテンツ配信ビジネスなど各種市場は順調に拡大しております。

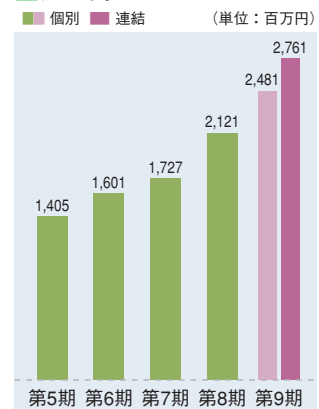
当社では、市場の広がりや技術の進歩に対応し、顧客ニーズに即した配信サービスや各種ソリューションを提供しつつ、新技術、新領域にも対応し事業規模の継続的な拡大を達成するべく様々な取り組みを行ってまいりました。特に当期は子会社設立や出資による他企業への経営参加を通じて、Jストリームグループとしての受注能力や案件処理能力増強を図りました。

事業面の新サービスとしては、急速に拡大する携帯電話のネット利用に対応して企業に有効なマーケティングソリューションを提供すべく、QRコードと動画とを利用した携帯電話向けマーケティングサービスパッケージである「Q-ReadMotion」や、NTTDコムが提供するiチャンネル向けASPサービスの提供を開始いたしました。

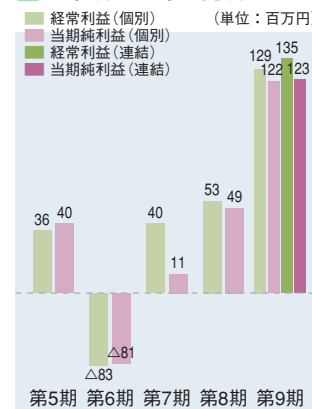
また、これまでほぼBtoB(Business to Business:企業間取引)市場のビジネスを手がけてきた当社ですが、BtoC(企業と一般消費者の取引)に踏み込むビジネスとして、ポッドキャストと呼ばれる携帯音楽プレーヤーを対象とした配信サービスへの取り組みも開始いたしました。米国発のポッドキャスト制作・配信プラットフォームAudioblogの利用権を取得し、これを利用して当社グループ初のポータルサイトである“castella”(キャストセラ)も開始しております。このサイトは昨今注目を浴びている“WEB2.0”という領域に入るビジネスであり、個々人がAudioblogを利用したポッドキャストの番組制作や配信、検索や視聴のできる仕組みを提供するのみならず、様々なポッドキャストの番組に自ら評価をし、口コミ形式で登録コンテンツを増やしつつレンドを作り出せる仕組みを導入しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

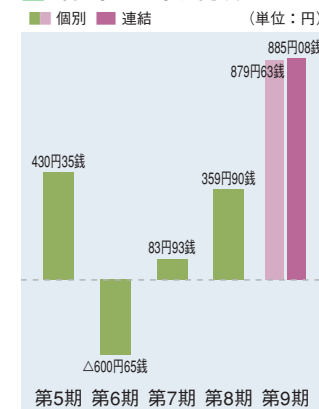
売上高



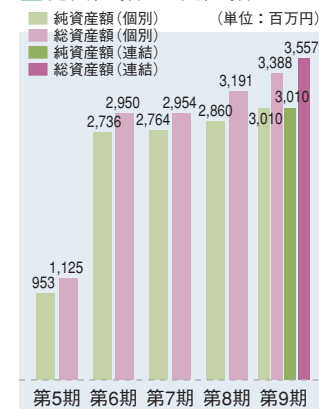
経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産額・総資産額



JストリームのWEB2.0への取り組み:ポッドキャストポータルサイト

“castella” (キャストセラ)

α版(11月)オープン



β版(3月)オープン



誰でも無料で登録、利用可能な「マイページ」



“WEB2.0”の概念で、インターネットが、変わります。

今、インターネットの世界ではWEB2.0という言葉が今後のインターネット文化やネット系企業の戦略・方向性を考えるに当たって非常に注目されています。実は明確な定義がなく、いろいろな意味を含んだ言葉なのですが、その中でも得に注目を浴びているのが「ユーザー参加型」の活動がインターネット上で重要になる、ということ。

元来インターネットは、利用するユーザーそれぞれの参加型のメディアであるのが特徴。例えば音楽を聴くにしても、売る側がどんどんお勧めの曲を提供して、流行を引っ張っていくのがこれまでの姿。WEB2.0の感覚だと、これが「音楽を聴くみんなでお勧めを持ち寄っているうちに自然と大ヒット曲が生まれたり、一度にたくさんは売れないけど根強い人気を持つ曲が出たり」ということになります。こうした手法を通じて、物を販売したり、個人の好みに合致した広告宣伝を展開しよう、というのが企業サイドの視点になります。

“ポッドキャスト”とは? “castella”って?

こんな仕組みをポッドキャスト(Podcast)に取り入れたのが、Jストリームがオープンした初のポータルサイト、“castella”(キャストセラ)です。

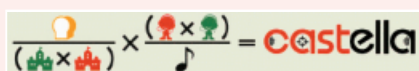
ポッドキャストとは、ひと言で表現すると、ニュースやトーク、音楽などのお気に入り番組を「いつでも、どこでも、簡単に」楽しめる仕組みのこと。Apple社のミュージックプレイヤー「iPod」と「放送する」という意味の「Broadcast(ブロードキャスト)」が組み合わせられてきました。パソコンや携帯音楽プレーヤー、携帯電話などに、お気に入りの番組が自動的にダウンロードされてくる仕組みです。番組は、企業がバックアップしてプロのDJが発信しているものから、素人の個人が開設しているものまで、内容もさまざま。誰にとっても、求めている番組がきっとあるはず。

平成17年11月に誕生した“castella”では、まず簡単なコンテンツ作成などの仕組みを提供し、3月からは典型的なWEB2.0型のサービス、日本初の「ポッドキャスト専用ブックマーク共有サービス」を開始しました。ユーザーの皆様は、“castella”上で「マイページ」(登録は無料です)を設定していただき、気に入ったポッドキャストチャンネルがあった時にマイページでそのチャンネルの情報を入力することで簡単にブックマーク登録をし、そのチャンネルのお勧め度合いを登録したり、他の人のお勧め度をチェックしたりできます。

“castella”上のものでなく、ウェブ上のあらゆるチャンネルがブックマーク可能。もちろん“castella”からお勧めコンテンツとして提供するチャンネルも、各ラジオ局などとのコラボレーションにより、更に魅力あるものになっています。

castella URL: <http://www.castella.jp/>

“castella”はお菓子の「カステラ」と同じ綴り。元々カステラとは、イベリア半島(スペイン)のカストゥール地方【castle(城)が多い町】のパンという意味。ポッドキャスト(Podcast)のcastがいっぱいという感じと、綴りは違いますがtera(テラ:1兆)を掛け合わせて、ポッドキャストを楽しむ人がたくさん集まるサイトを目指して命名しました。



次のステージへの飛躍を目指し、企業コンセプトを表現する「Jストリーム スタイル メッセージ」を制定しました

「もっと素敵な伝え方を。」

Jストリームは設立9年が経過し、来年は区切りの10周年を迎えます。この10年は、インターネットに動画・ストリーミングを普及させる活動であったともいえます。ブロードバンド環境が、社会インフラとして整った今日、Jストリームはネクストステージを迎えるにあたり、ストリーミングだけにとどまらず、リッチメディア・コンテンツを有効に活用し、ネットワーク上のコミュニケーションをよりわかりやすく、よりダイナミックに変革する事業活動のコンセプトとして、「もっと素敵な伝え方を。」を企業コンセプトメッセージとして掲げ、更なる飛躍をめざしてまいります。

もっと素敵な伝え方を。

Jストリームグループを形成する各企業

年々量的に増加し、質的に多様化するJストリームの業務範囲。当期はかねてより構想していた企業への出資を通じた他社との業務協力の取り組みを進め、当社単独では機動的な対応ができない領域や、新たな事業領域への対応能力を高めています。

4月には当社として初の子会社となります株式会社エクスぺリエンスを設立いたしました。ウェブ制作、映像制作で実績と影響力のある各社との共同出資で設立された同社は、プロモーションなどに利用される業界最先端のウェブコンテンツをプロデュースする会社です。

9月にはウェブ制作会社である株式会社バンドワゴンに出資し子会社化いたしました。制作案件の増加に伴う作業を外注することによるコストの増加を抑える施策です。

9月にはオンキヨー株式会社と共同で株式会社CO3を設立、有料課金配信サービスの販売プラットフォームの提供を行う体制を整えました。オンキヨー株式会社とは、各種家電製品のデジタル化やネット接続に対応する新しい領域でのサービス展開に向けても検討を行う予定です。

また、トランス・コスモス株式会社と共同で、マーケティングプロモーション事業や映像事業を営む株式会社フレックスインターナショナルの民事再生、業務再建支援を開始いたしました。映像制作、撮影や広告等の企画立案など、様々な面で協力しつつ事業健全化と拡大を図ってまいります。

今後もインターネット業界は環境の速い変化が予想されます。今後も本業に関わる領域で出資や業務協力を積極的に展開し、Jストリームグループとして事業能力を高めてまいります。



プロモーション企画映像制作・サイト企画制作・安定配信・課金処理までワンストップで提供するJストリームグループ

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	2,814,525	流 動 負 債	479,090
現金及び預金	1,619,751	未 払 金	423,712
受取手形及び売掛金	615,183	未払法人税等	11,870
たな卸資産	8,896	未払消費税等	19,286
預 け 金	500,000	賞与引当金	2,983
繰延税金資産	217	そ の 他	21,238
そ の 他	71,125	負 債 合 計	479,090
貸倒引当金	△649		
固 定 資 産	742,949	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
有形固定資産	158,588	少数株主持分	67,426
建 物	31,195	<b>資 本 の 部</b>	
機 械 装 置	12,442	資 本 金	2,169,223
器 具 備 品	114,950	資 本 剰 余 金	1,417,485
無形固定資産	238,686	資本準備金	1,417,485
連結調整勘定	8,089	利 益 剰 余 金	△575,751
ソフトウェア	210,630	当期末処理損失	575,751
そ の 他	19,966	資 本 合 計	3,010,957
投資その他の資産	345,674		
投資有価証券	334,681		
長期前払費用	10,993		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,557,474</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>3,557,474</b>

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
<b>経 常 損 益 の 部</b>	
<b>営 業 損 益 の 部</b>	
営 業 収 益	2,761,594
売 上 高	2,761,594
営 業 費 用	2,646,705
売 上 原 価	1,671,523
販売費及び一般管理費	975,181
営 業 利 益	114,888
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>	
営 業 外 収 益	25,499
受 取 利 息	16,733
有 価 証 券 利 息	4,995
業 務 受 託 手 数 料	3,150
そ の 他	620
営 業 外 費 用	5,174
創 立 費	3,882
新 株 発 行 費	1,291
経 常 利 益	135,213
<b>特 別 損 益 の 部</b>	
特 別 利 益	738
償 却 債 権 取 立 益	738
特 別 損 失	4,769
固 定 資 産 除 却 損	4,769
税金等調整前当期純利益	131,182
法人税、住民税及び事業税	6,083
法 人 税 等 調 整 額	△217
少 数 株 主 利 益	1,860
当 期 純 利 益	123,456

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表（個別）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流 動 資 産	2,601,366	2,391,863	流 動 負 債	378,053	331,704
現金及び預金	1,537,152	1,364,576	買掛金	—	2,840
受取手形	11,667	13,719	未払金	334,525	283,635
売掛金	455,607	454,473	未払費用	2,769	1,341
仕掛品	5,053	3,822	未払法人税等	8,001	12,715
前渡金	—	295	未払消費税等	16,755	13,414
前払費用	51,303	52,111	前受金	5,324	10,987
預け金	500,000	500,000	預り金	7,340	4,084
その他	40,783	3,051	賞与引当金	2,983	2,628
貸倒引当金	△202	△187	その他	354	56
固 定 資 産	786,885	800,113	負 債 合 計	378,053	331,704
有形固定資産	142,382	144,234	<b>資 本 の 部</b>		
建物	29,573	34,487	資 本 金	2,169,223	2,155,608
機械装置	12,442	18,270	資本剰余金	1,417,485	1,403,870
器具備品	100,366	91,476	資本準備金	1,417,485	1,403,870
無形固定資産	214,619	153,673	利益剰余金	△576,511	△699,207
商標権	7,346	5,117	当期末処理損失	576,511	699,207
ソフトウェア	202,051	143,243	資 本 合 計	3,010,197	2,860,271
電話加入権	5,196	5,187	<b>資 産 合 計</b>		
その他	25	125	<b>3,388,251</b>	<b>3,191,976</b>	
投資その他の資産	429,883	502,205	<b>負債及び資本合計</b>		
投資有価証券	104,000	501,000	<b>3,388,251</b>	<b>3,191,976</b>	
関係会社株式	316,006	—			
長期前払費用	9,876	1,205			

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>経 常 損 益 の 部</b>		
<b>営 業 損 益 の 部</b>		
営 業 収 益	2,481,640	2,121,605
売 上 高	2,481,640	2,121,605
営 業 費 用	2,387,840	2,075,133
売 上 原 価	1,500,772	1,350,155
販売費及び一般管理費	887,068	724,977
営 業 利 益	93,800	46,471
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>		
営 業 外 収 益	36,508	8,812
受 取 利 息	16,732	6,463
有 価 証 券 利 息	4,995	2,004
業 務 委 託 手 数 料	14,160	—
雑 収 入	619	345
営 業 外 費 用	1,291	1,672
新 株 発 行 費	1,291	1,672
経 常 利 益	129,017	53,611
<b>特 別 損 益 の 部</b>		
特 別 利 益	738	584
償 却 債 権 取 立 益	738	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	584
特 別 損 失	4,769	2,125
固 定 資 産 除 却 損	4,769	2,125
税 引 前 当 期 純 利 益	124,986	52,070
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	2,290
当 期 純 利 益	122,696	49,780
前 期 繰 越 損 失	699,207	748,987
当 期 未 処 理 損 失	576,511	699,207

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

(単位：円)

適 用	当 期	前 期
-----	-----	-----

当 期 未 処 理 損 失 576,511,319 699,207,617

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失 576,511,319 699,207,617

■株式の状況 (平成18年3月31日)

- (1) 会社が発行する株式の総数 243,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,781株  
(注) 当期中における発行済株式総数の増加の内訳  
旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の  
権利行使による新株式発行 693株

- (3) 株主数 6,543名
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 株	出資比率 %
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク	62,562	44.76
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	20,652	14.77
K D D I 株 式 会 社	15,228	10.89
リアルネットワークス・インク	14,820	10.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,111	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	532	0.38
大阪証券金融株式会社(業務口)	485	0.35
株式会社みずほコーポレート銀行	420	0.30
小 森 昭 彦	236	0.17
吉 武 憲 昭	228	0.16

■会社概要 (平成18年3月31日)

- 社 名 株式会社Jストリーム
- 英 文 社 名 J-Stream Inc.
- 設 立 年 月 日 平成9年5月29日
- 本 社 所 在 地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18  
渋谷ガーデンフロント10F
- 大 阪 営 業 所 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-3-18  
新朝日ビル4F
- U R L http://www.stream.co.jp/
- 主 な 出 資 企 業 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク  
株式会社NTT PCコミュニケーションズ  
KDDI株式会社  
リアルネットワークス・インク (米国)
- 事 業 内 容 (1)インターネットを利用した画像データ・音  
声データの提供サービス  
(2)コンピューターに関するハードウェア・ソ  
フトウェアの開発・販売  
(3)インターネットを利用した各種情報提供サービス  
(4)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション

取締役及び監査役 (平成18年6月28日現在)

代表取締役会長兼社長	白 石 清
取締役副会長	古 株 均
取締役副社長	石 松 俊 雄
取 締 役	原 隆 一
取 締 役	石 見 浩 一
取 締 役	藤 元 伸 彦
取 締 役	早 見 泰 弘
取 締 役	石 田 慶 樹
常 勤 監 査 役	米 山 哲 一
監 査 役	荒 木 正 敏
監 査 役	川 北 栄 一
監 査 役	塩 崎 靖 彦

- 子 会 社 株式会社エクスペリエンス (東京都渋谷区)
- 株式会社CO3 (東京都渋谷区)
- 株式会社バンドワゴン (東京都渋谷区)
- 株式会社BASIS PLANET (東京都渋谷区、平成18年4月設立)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきました。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか  
平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年
  - 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)  
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性  
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘  
10.その他 ( )
  - 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)  
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元  
4.株主優待の充実 5.わかりやすい情報提供 6.その他 ( )
  - 4) 当社のサービス、市場でご関心の強いものは何ですか (複数回答可)  
1.PIPサービス 2.スポーツや番組のネット配信 3.音楽ダウンロード配信  
4.携帯電話向け配信 5.販促・PRなどのビジネスサイト制作・配信  
6.オンラインセミナーなど教育 7.その他 ( )
  - 5) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)  
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル  
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌  
7.書籍 8.新聞(一般) 9.新聞(専門紙) 10.その他 ( )
  - 6) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)  
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌  
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ( )
- その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。